

現代社会

(解答番号 ~)

第1問 大学生の友達同士が会話をしている。次の会話文を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 22)

- A：今年開催される東京オリンピック・パラリンピックは、既存施設の利用や、CO₂排出を抑制した運営など、㉑環境への配慮をうたっているみたいだね。
- B：1964年の東京オリンピック開催当時は、日本は㉒高度経済成長のまっただなかで、新幹線や首都高速道路が整備され便利になった一方で、日本橋の上に高速道路が通るなど、東京の風景がだいぶ変わったと聞いたことがあるな。
- A：大会開催は、風景だけではなく、社会の仕組みも変えるのかなあ。
- B：海外からの多くの㉓観光客に対応するために、民泊をめぐる㉔法律の整備が行われたよね。ゲストハウスなどでの宿泊も身近になったね。
- A：標識や地図、㉕ネット等での情報の提供が多言語に対応するようになったり、バリアフリー化された施設もさらに増えたりして、ダイバーシティの尊重に向かっているよね。
- B：ただ、開催のための多額の㉖費用負担は課題だよな。東京都と国や他の自治体との間で、負担額をめぐる対立があったし、費用の使い方について㉗裁判にならないのかなあ。大会ボランティアをめぐっても議論があったし。
- A：でも、私は、東京オリンピック・パラリンピックを契機に社会が変革されて、暮らしや働き方に多様性が広がっていく楽しみの方が大きいなあ。
- B：そうだね。これまでの開発主義・商業主義の反省から、大会後も、東京は21世紀にふさわしい持続可能な「高度成熟都市」を目指しているみたいだね。
- A：それをオリンピックやパラリンピックのレガシーの継承と言うらしいよ。
- B：私たちも、運営組織や㉘行政だけに任せないで、「お・も・て・な・し」の心を思い出して、今後の魅力的な都市づくりに主体的に関わっていきたいね。

問 1 下線部㉔に関して、環境に関わる法律と条約に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 環境保全施策の総合的かつ計画的な推進を図るために、環境基本計画の策定を政府に義務づけた法律は、公害対策基本法である。
- ② 環境影響評価法(環境アセスメント法)によれば、環境影響評価の対象には道路や空港の建設といった国の公共事業は含まれないとされている。
- ③ 地球温暖化対策の国際的枠組みを定めた気候変動枠組み条約は、国連環境開発会議(地球サミット)において採択されている。
- ④ 動植物のなかでも特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地について、その保全を図ることなどを定めた条約は、生物多様性条約である。

問 2 下線部㉕に関して、第二次世界大戦後の日本経済の歩みに関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国民所得倍増計画とは、高度経済成長期における、政府の経済運営の指針の一つである。
- ② アメリカの税制調査団によってなされたシャウプ勧告は、間接税中心の税制を提唱するものであった。
- ③ 連合国軍総司令部(GHQ)が、戦前の大企業を分割した政策は、経済のソフト化と呼ばれた。
- ④ 狂乱物価とは、第一次石油危機(オイルショック)後に発生した深刻なデフレーションを指す。

現代社会

問 3 下線部㉔に関して、次の表は、観光・レジャーを目的に訪日した外国人について、国籍・地域別に区分し、一人あたりの旅行支出総額と費目別支出の内訳、平均泊数等を調査した結果の一部を示したものである。表から読み取れることとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 3

表 国籍・地域別の一人あたり旅行支出額と平均泊数

国籍・地域	総額 (千円)	費目別支出内訳(千円)				平均泊数
		宿泊料金	交通費	娯楽サービス費	買い物代	
オーストラリア	243	96	39	16	40	12.8
中国	227	45	19	6	121	6.1
スペイン	216	78	50	8	29	13.0
韓国	68	21	7	4	19	3.2

(注1) 旅行支出「総額」の費目別支出内訳は、「宿泊料金」「飲食費」「交通費」「娯楽サービス費」「買い物代」「その他」に分かれるが、そのうち「宿泊料金」「交通費」「娯楽サービス費」「買い物代」のみを抜き出している。

(注2) 「総額」及び内訳には国際旅客運賃が含まれない。ただし、パッケージツアーの参加費の場合、日本国内に支払われる支出(「宿泊料金」「飲食費」「交通費」「娯楽サービス費」などは、含まれる。

(注3) 「平均泊数」以外の表の数値は、小数点第1位を四捨五入している。

観光庁「訪日外国人消費動向調査」(平成29年年次報告書)(観光庁 Web ページ)により作成。

- ① 費目別支出内訳の「買い物代」の金額が最も高いのは中国であり、「総額」の7割を超えている。
- ② 「買い物代」より「宿泊料金」の支出金額が高いのは、オーストラリア、スペイン、韓国であり、その3か国とも「宿泊料金」の支出割合は「総額」の5割を超えている。
- ③ 「平均泊数」の多いオーストラリアとスペインを比較すると、「総額」および費目別支出内訳のすべての費目で、スペインより、オーストラリアの方が高い。
- ④ 「総額」が最も高いのはオーストラリアで、最も低いのは韓国であるが、「総額」を「平均泊数」で割った値を比べると、オーストラリアより、韓国の方が大きい値を示す。

問 4 下線部㉑に関して、日本の民法に関する記述として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。

4

- ① 契約を有効に成立させるためには、原則として、契約書を作成する必要がある。
- ② 民法は、だまされて契約を締結した場合であっても、当事者間に合意がある以上、その契約は取り消すことができないとしている。
- ③ 民法の改正により、親権者などの同意なく単独で契約の締結ができる成年の年齢が、18歳へと引き下げられることとなった。
- ④ 不法行為による損害賠償責任が問われる場合には、無過失責任の原則が採用されている。

問 5 下線部㉒に関して、情報に関わる日本の法律に関する記述として適当でない

ものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

5

- ① アクセス制限がなされているコンピュータに対し、他人のパスワードを無断で利用してアクセスすることは、禁止されている。
- ② 個人情報を取り扱う事業者が遵守すべき義務等を定めた法律は、国民保護法である。
- ③ 青少年がインターネット上で有害情報を閲覧する機会をできるだけ少なくするために、事業者にはフィルタリングサービスを提供することが、義務づけられている。
- ④ 組織的な犯罪の捜査のために、一定の条件の下で、捜査機関に対して電話での通話などを傍受することを認める法律は、通信傍受法である。

現代社会

問 6 下線部㉑に関して、日本の財政とその法制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 6

- ① 憲法によれば、国の予算を作成し、国会に提出する権限は、内閣総理大臣にある。
- ② 租税法律主義によれば、新たに租税を課す場合には、事前に国会での議決が必要である。
- ③ 国が行う特定の事業のために設けられる特別会計予算には、国会の議決は必要ないとされている。
- ④ 地方自治体の財源の一つである国庫支出金は、一般財源と特定財源のうち、一般財源に含まれる。

問 7 下線部㉒に関連して、日本の最高裁判所の判決に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 7

- ① そらちぶと空知太神社訴訟の最高裁判所判決では、市が神社に市有地を無償で使用させる行為は、政教分離原則に違反しないとされた。
- ② 津地鎮祭訴訟の最高裁判所判決では、市が体育館の起工に際して公金を支出して行った神式の地鎮祭は、憲法が禁止する宗教的活動にあたりとされた。
- ③ 最高裁判所は、父母、祖父母などを殺害する尊属殺人の規定について、その刑罰が普通殺人よりも極端に重いものであるとして、違憲であると判断したことがある。
- ④ 最高裁判所は、教科書検定制度は検閲にあたり、違憲であると判断したことがある。

問 8 下線部①に関して、内閣についての日本国憲法上の規定に関する記述として
適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 8

- ① 内閣は、行政権の行使について、国民に対して連帯して責任を負わなければならない。
- ② 国会の召集などの天皇が行う国事行為に対して、助言と承認を行うのは、内閣である。
- ③ 衆議院が内閣不信任決議を行った場合、内閣は総辞職するか、衆議院を解散しなければならない。
- ④ 最高裁判所の指名した者の名簿によって、下級裁判所の裁判官を任命する権限をもつのは、内閣である。

現代社会

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

以下の状況で問題を解決するにはどうすればいいか、考えてみてほしい。㉑家族で訪れた山小屋の中で、目の高さくらいに、火をつけたろうソクを取り付けた。机の上には、マッチ、ろうソク、画鋸^{がひょう}がそれぞれボール紙の小箱に入って置かれている。これらのうちの何をどのように使っても構わない。

これは、心理学者ドゥンカーによる「箱問題」の実験を基にしている。正答例は、小箱を空にして壁に画鋸で留めて燭台^{しよくだい}とし、そこにマッチで点火したろうソクを立てる方法である。実験の㉒データからは、物が入っている小箱は容器であるという固定観念^{とら}に囚われてしまうと、正答率が低くなるという結果が得られている。

固定観念は、物事や状況を捉える枠組みの一つとして機能しており、素早い理解や判断を助ける面もあるが、視野を狭め、思考の柔軟性を損ねることがしばしばある。大事なのは、状況に応じた発想の転換であろう。例えば㉓職業について考えると、親世代にとって当然だった働き方が、子ども世代にあたる現代の㉔青年にとっても当然とは限らない。親世代が青年だった頃にはなかった新しい職業が生まれており、自分の個性やライフスタイルを尊重した働き方もより実現しやすくなっている。時代の変化に応じた発想の転換を大事にしつつ、自分のもつ可能性を実現したいという㉕欲求をもち続けてほしい。

問 1 下線部②に関して、家族についての日本の法制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

9

- ① 男女雇用機会均等法においては、職業生活と家庭生活の両立を支援するため、労働者が家族の介護のために休暇を取得することができると規定されている。
- ② 臓器移植法においては、脳死者が移植のための臓器提供の意思を示していない場合、医師がその者の臓器を摘出することは、家族の書面による承諾があっても、認められていない。
- ③ 民法では、夫婦は婚姻の際に双方がそれぞれ婚姻前の姓を称するものと規定されている。
- ④ 憲法によれば、婚姻や離婚など家族に関わる法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。

現代社会

問 2 下線部①に関して、日本の食生活について調べ、データを用いてレポートを作成しようとしている。レポートにおいて、次の項目ア・イについてグラフを用いて示す場合、グラフの特色をいかして説明するには、それぞれの種類のグラフを用いるのが最も良いか。項目ア・イとグラフの種類A～Cの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 10

ア 過去 50 年間のコメの消費量の時系列的な変化

イ 五大栄養素について、一日に必要な摂取量を各々 100 とした場合の、実際の各栄養素の摂取量のバランス

A 帯グラフ

B レーダーチャート

C 折れ線グラフ

① アーA イーB

② アーA イーC

③ アーB イーA

④ アーB イーC

⑤ アーC イーA

⑥ アーC イーB

問 3 下線部㉔に関して、労働についての日本の法制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 最高裁判所は、会社が支給する各種手当の一部について、正規社員と非正規社員との間に不合理な相違があると判断したことがある。
- ② 労働基準法では、使用者が18歳以上の女性に深夜労働させることは、原則として禁止されている。
- ③ 労働関係調整法によれば、労使間の対立について、当事者間で解決できない場合に^{あつせん}斡旋・調停・仲裁を行うのは、労働組合である。
- ④ 労働者に認められているいわゆる労働三権とは、団体交渉権・団体行動権のほか、勤労権を指す。

問 4 下線部㉔に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 我々は初めは人間に生まれ、次は性をもった人間として生まれるという「第二の誕生」を示したのは、ユングである。
- ② 互いに親密になりたいのに、自分や相手が傷つくことを恐れ親密な関係を作れない状態のことを、「ヤマアラシのジレンマ」と呼ぶ。
- ③ 青年を、子ども集団にも大人集団にも属しきれず、その境界上に位置するものとして「境界人」と呼んだのは、レヴィンである。
- ④ 親をはじめとした大人に依存していた状態から抜け出し、精神的に自立することを、「心理的離乳」と呼ぶ。

現代社会

問 5 下線部㉔に関して、次の記述A～Eを、マズローが提唱した階層的な欲求の構造に従って低次から高次へと並べたとき、その順序として最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 13

- A 飢えや渇き、睡眠不足などの生理的な欠乏状態を解消したいという欲求
- B 自信をもったり、他者から認められたりしたいという欲求
- C 特定の集団に所属し、その一員として愛情に満ちた関係や所属意識を得たいという欲求
- D 恐怖や危険を避けて、安全に暮らしていきたいという欲求
- E 自分自身のもつ能力や可能性を追求し、本来の自分として成長したいという欲求

- ① A → B → C → D → E
- ② A → B → D → C → E
- ③ A → C → D → B → E
- ④ A → C → D → E → B
- ⑤ A → C → E → D → B
- ⑥ A → D → C → B → E
- ⑦ A → D → C → E → B
- ⑧ A → D → E → C → B

(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

現代社会

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 22)

受験生にとって「文系」と「理系」の区分は身近なものだろう。このような区分だけでなく、人文科学・自然科学・社会科学といった学問的区分も、㉑古代ギリシャでは判然としていなかった。専門的な学問領域は、㉒思想的な発展を経た後の時代になって、徐々に立ち現れてきたものと言える。

例えば、一つの見方として、自然科学の領域では、実験や観察を通じて自然界の原理や法則が発見され、新たな技術に活用されてきた。社会科学の領域では、個人の行動や㉓企業活動等の理論的あるいは㉔統計的な把握が、社会の制度設計や㉕国家のあり方に関する論議の基盤とされてきた。さらに、人文科学の領域では、個人の幸福追求による他者や社会との衝突を調整する枠組みが探究されてきた。

現代においては、一つの課題に対して、複数の専門領域から取り込まれるべきものもある。例えば、㉖環境破壊の対策として気候変動を防ぐための温室効果ガスの排出抑制を考えてみよう。化石燃料の消費が環境に及ぼす影響は、自然科学的な気象シミュレーションモデルを用いることで予測される。その上で、社会科学の立場から、温暖化が進行した場合の㉗経済システムに対する影響が評価されたり、排出量の削減の効果が試算されたり、法律の制定や監督機関の設置が提案されたりする。人文科学は、新たな倫理観の醸成に関わり、国際的合意を可能にし、世代間の利益の調和を図る、グローバルな公正の理念・原則等を提案する。

皆さんは今、文系と理系や㉘大学の学科等の既存の区分を参考に、進路選択をしているかもしれない。しかし、それらは絶対的なものではない。その歴史が示すように、学問とその課題は変化し続けるものである。領域横断的な広い関心と視野をもった上で、専門的な学びを進めてほしい。

問 1 下線部④に関して、次の記述ア・イと、それらと関係の深い人物A～Cとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 14

ア 知を愛し探し求めること(哲学)の出発点として、「無知の知」の自覚を説いた。

イ ポリス的動物である人間の行為のあり方や基準として、徳が必要であることを説いた。

A ピタゴラス

B アリストテレス

C ソクラテス

① アーA イーB

② アーA イーC

③ アーB イーA

④ アーB イーC

⑤ アーC イーA

⑥ アーC イーB

現代社会

問 2 下線部①に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① パスカルは、全宇宙に比して悲惨な存在でありながら、それを自覚することで尊厳をもつ人間のあり方を、「ダスマン」として説いた。
- ② ピコ＝デラ＝ミランドラは、人間中心主義(ヒューマニズム)の考え方から、人間の尊厳の根拠となる自由意志の意義を説いた。
- ③ 著書『プリンキピア』のなかで、機械論的自然観を象徴する、万有引力の法則を記載したのは、ガリレイである。
- ④ 著書『種の起源』のなかで、後に進化論として影響を与える、自然選択(淘汰)を論じたのは、ケプラーである。

問 3 下線部②に関して、日本の会社法と企業の分類に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 会社法上、株式会社において取締役を選任する機関は、株主総会と呼ばれる。
- ② 会社法上、新規に設立することが認められている会社の種類には、有限会社が含まれる。
- ③ 国立印刷局や造幣局などの独立行政法人は、私企業・公企業・公私合同企業の区分のうち、私企業に分類される。
- ④ 会社が負債を抱えて倒産した場合、株主が会社の債権者に対して出資額を超えて責任を負わないことは、無限責任と呼ばれる。

問 4 下線部㉑に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。 17

- ① 一国における、ある時点の実物資産と対外純資産の合計は、フローとストックのうち、ストックと呼ばれる。
- ② 国内総生産(GDP)から固定資本減耗を除いたものは、国民所得(NI)と呼ばれる。
- ③ 環境破壊の影響だけでなく、家事労働や余暇の時間などを考慮して算出される指標は、グリーン GDP と呼ばれる。
- ④ 物価変動の影響を除いた国内総生産の変化率は、名目経済成長率と呼ばれる。

問 5 下線部㉒に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。 18

- ① ホブズは、自己保存の欲求に従って引き起こされる闘争状態から国家へ移行するにあたって、参政権の譲渡が必要であるとした。
- ② 18世紀のフランス人権宣言が、社会が憲法をもつと言えるための条件として権利の保障と併せて明示しているのは、違憲審査制である。
- ③ 19世紀までの憲法がすでに保障していた、政府から束縛や弾圧を受けない権利は、「国家による自由」と呼ばれる。
- ④ ラッサールは、国家の役割を治安維持や国防などに限定する自由主義国家を、「夜警国家」と批判した。

現代社会

問 6 下線部㉑に関連して、環境・資源問題に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

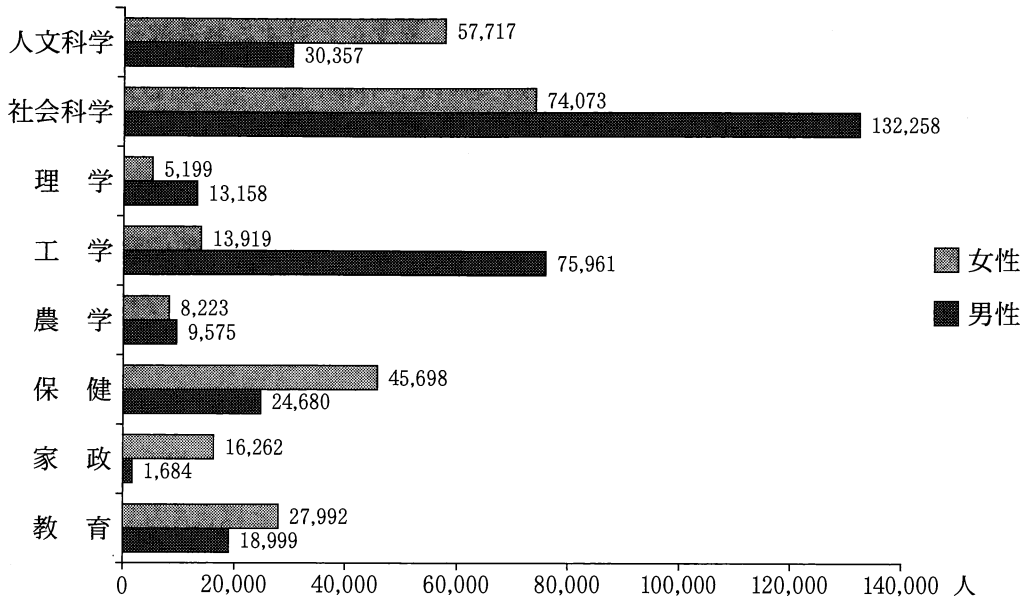
- ① オゾン層を破壊するフロン^㉑の全廃に向けた規制措置を定めた国際的な取決めは、モントリオール議定書である。
- ② 有害廃棄物の国境を越える移動やその処分に関わる問題に対処するための国際的な取決めは、バーゼル条約である。
- ③ 循環型社会形成推進基本法の下では、いわゆる 3R のうち、原則としてリサイクル(再生利用)が最優先される。
- ④ 輸入した農畜産物の生産を輸入国内で行ったと仮定した場合に必要なと推定される水資源は、バーチャルウォーター(仮想水)と呼ばれる。

問 7 下線部㉒に関して、資金の動きに関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 金融機関が貸し手と借り手を仲介して、貸出しや投資を行う仕組みは、直接金融と呼ばれる。
- ② ヘッジファンドによる投機的な資金運用は、為替レートに影響を与えないとされている。
- ③ 外国に対する資本形成を伴う無償資金援助は、他の条件を一定とすると、資本移転等収支の赤字要因となる。
- ④ 企業が過去から蓄積してきた資産や負債の状態を記載した表は、損益計算書と呼ばれる。

問 8 下線部①に関して、次の図は、大学の入学者数を、関係学科の区分や性別ごとに示したものである。図から読み取れることとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 21

図 関係学科別大学入学者数



(注 1) 上の図の関係学科の区分は、11 ある区分のうち、8 区分のみを選択したものである。

(注 2) 人文科学には、文学、史学、哲学、その他が含まれる。

(注 3) 社会科学には、法学・政治学、商学・経済学、社会学、その他が含まれる。

(注 4) 保健には、医学、歯学、薬学、看護学、その他が含まれる。

(注 5) 家政には、家政学、食物学、被服学、住居学、児童学、その他が含まれる。

文部科学省「学校基本調査」(平成 29 年度)(文部科学省 Web ページ)により作成。

- ① 理学と工学のいずれにおいても、男性に対する女性の入学者の割合は 3 分の 1 以下になっている。
- ② 保健と家政のいずれにおいても、女性に対する男性の入学者の割合は 2 分の 1 以下になっている。
- ③ 男性の入学者が女性の入学者を上回っている関係学科区分のうち、男性に対する女性の入学者の割合が最も大きいのは、社会科学である。
- ④ 女性の入学者が男性の入学者を上回っている関係学科区分のうち、女性に対する男性の入学者の割合が最も大きいのは、教育である。

現代社会

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

近年、人の国際的な移動がますます盛んになっている。移動する人もその受入国の人も、衣食住や㉔宗教などに関する文化を内面化している。そのため、自文化における現在の生活習慣や価値観を当然のものだと思いやすい。

特定の生活習慣や価値観に固執していると、異文化に対する無理解や㉕偏見が生まれることがある。例えば日本の学校において、外国にルーツがある児童が、ピアスを身に付けて登校した際に、それをやめるように指導されることでトラブルが生じたことがあった。当初は児童も保護者も、学校関係者も戸惑うこととなった。しかし、当事者間のやりとりや情報収集などを通して、特定の宗教的背景や㉖民族的背景をもつ人にとって、ピアスが切実な意味合いをもつものだと学校関係者の間で認識され、多様性に関する対応の必要性が実感されるようになった。

現代は、モノの㉗輸出入の増加に加えてヒトの移動や㉘情報の流通もますます活発になっている。そのため、このように異なる文化的背景をもつ相手への配慮が必要になることも増えている。それは、常にスムーズにいくとは言えないだろう。しかし、そのような試行錯誤を通して文化的な多様性や自文化の歴史的な移り変わりなどに興味をもつ契機になるし、ひいては豊かな社会を築く助けにもなるのではないだろうか。

問 1 下線部②に関連して、日本における信仰や思想に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 法然は、「南無^{なむ}妙法蓮華^{めうぼうれんげきやう}経」の題目を唱え、来世ではなく現世に仏の世界を実現することを説いた。
- ② 道元は、阿弥^{あみ}陀^だ仏の広大な慈悲の力に身を任せるといふ、絶対他力の教えを説いた。
- ③ アニミズムとは、山や滝や雷などの自然物・自然現象等に靈魂・精霊が宿るとする考え方である。
- ④ 国学において、日本の古代の神々のことばや行動にみられる理想的な生き方は、漢^{から}意^{ごころ}と呼ばれる。

問 2 下線部①に関して、偏見や差別に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① 異なる言語や宗教などの背景をもつ人や集団が互いを尊重することを目指す理念は、エスノセントリズムと呼ばれる。
- ② 日本の最高裁判所においては、企業が女性の定年退職年齢を男性のそれよりも低く設定していることが違法と判断されたことはない。
- ③ 日本の障害者雇用促進法は、企業に対して、一定の割合以上の障害者を雇用することを義務づけていない。
- ④ 社会的に不利な立場にあるとされる人を優先的に雇用するなどの優遇措置を採ることは、ポジティブ(アファーマティブ)・アクションと呼ばれる。

現代社会

問 3 下線部㉔に関して、民族や人種に関する記述として**適当でないもの**を、次の

①～④のうちから一つ選べ。

24

- ① 20世紀半ばのアメリカにおいて人種差別的政策の撤廃に寄与した法律として、公民権法がある。
- ② 国連総会においては、先住民族の権利に関する宣言の採択は、見送られている。
- ③ 南アフリカ共和国において、20世紀後半に廃止された、少数の白人が多数の黒人などの権利を制限していた政策は、アパルトヘイトと呼ばれる。
- ④ 難民の地位に関する条約における、迫害のおそれのある国に難民を追放・送還することを禁じる原則は、ノン・ルフールマンの原則と呼ばれる。

問 4 下線部㉔に関して、次の表は、リカードの比較生産費説に基づいて、国際分業の利益を説明する例を示している。A 国では 305 人の労働者が存在し、B 国では 230 人の労働者が存在している。国際分業が行われていないとき、毎年、食糧 10 単位と機械製品 11 単位を生産している。ただし、両国ともに、労働力のみを用いて食糧と機械製品を生産しており、労働者は全員雇用されているものとする。表から読み取れるものとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

25

	食糧 10 単位の生産 に必要な労働者数	機械製品 11 単位の生産 に必要な労働者数
A 国	140 人	165 人
B 国	120 人	110 人

- ① 機械製品 1 単位の生産を取りやめたとき、その代わりに増産できる食糧の生産量は、A 国が B 国よりも大きい。
- ② 食糧 1 単位の生産を取りやめたとき、その代わりに増産できる機械製品の生産量は、B 国が A 国よりも小さい。
- ③ A 国が機械製品の生産に特化し、B 国が食糧の生産に特化すると、両国全体で、食糧の生産量と機械製品の生産量は、ともに増加する。
- ④ A 国が食糧の生産に特化し、B 国が機械製品の生産に特化すると、両国全体で、機械製品の生産量は増加するが、食糧の生産量は減少する。

現代社会

問 5 下線部㊸に関して、現代の情報通信技術に関する概念や法制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① インターネットやコンピュータ等の情報通信技術を利用できる環境や能力がある者と、利用できる環境や能力がない者との間に生じる格差は、デジタルディバイドと呼ばれる。
- ② クラウド・コンピューティングとは、インターネット上で提供される様々なサービスによって、データの作成や管理、発信などを行う情報処理の仕組みのことである。
- ③ 日本では、知的財産に関する事件を専門的に扱う裁判所は、設置されていない。
- ④ 日本では、仮想通貨交換業者の登録が、金融庁によって拒否されたことはない。

(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

現代社会

第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

私たちの社会は、新しいモノやサービスを生み出しながら、㉔経済成長を遂げてきた。20世紀末には、パソコンをはじめとする情報機器の急速な普及を背景として、アメリカでITベンチャー企業への投資ブームが沸き起こった。その当時には、「もはや景気は後退しない」という極論さえ現れた。

しかし、㉕資本主義経済において不況の発生は避けられない。いつの時代も人々は「今回は大丈夫だ」と思い込み、その度に裏切られてきたのである。時には、単なる㉖景気後退にとどまらない、激しい恐慌が起こることもある。実際、先のアメリカのITブームも程なく終焉しゆうえんを迎えた。それに対する政策が実施されるなかで、今度は住宅市場が過熱した。この住宅バブルが弾けると、100年に一度の恐慌とも言われたほどの深刻な事態が発生し、世界中がパニックに陥った。日本の産業も大きなダメージを受け、高校生や大学生の間では就職への不安が広がった。

一たび恐慌が勃発すると、㉗働く人々の環境も悪化し、労働問題が激化する。恐慌に対応する㉘政府の調整能力は万全ではなく、歴史的には、戦争などの惨禍にまでつながったこともあった。資本主義経済は、創造的に成長していく光の面だけでなく、恐慌をもたらすような影の面をも併せもっており、私たちは歴史のなかからその両面を学び取っていかなければならない。

問 1 下線部④に関して、アジアの経済に関する次の記述ア～ウの正誤の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 27

ア 日本のバブル期には、消費者の保有する資産価格の上昇によって消費が押し上げられるデモンストレーション効果が生じたと言われている。

イ アジア地域のインフラ整備への融資を主な目的とするアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立を主導したのは、インドである。

ウ 中国の経済成長のきっかけの一つとなった改革開放政策は、工業化のために海外の資本や、経済特区を導入する政策である。

- | | | | |
|---|-----|-----|-----|
| ① | アー正 | イー正 | ウー正 |
| ② | アー正 | イー正 | ウー誤 |
| ③ | アー正 | イー誤 | ウー正 |
| ④ | アー正 | イー誤 | ウー誤 |
| ⑤ | アー誤 | イー正 | ウー正 |
| ⑥ | アー誤 | イー正 | ウー誤 |
| ⑦ | アー誤 | イー誤 | ウー正 |
| ⑧ | アー誤 | イー誤 | ウー誤 |

問 2 下線部⑤に関して、経済学者の考え方として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 28

- ① リストは、開発途上国が自国産業を育成するためには、自由貿易を追求すべきであると主張した。
- ② マルクスは、物質的な生産のあり方が土台となって、それが法律や政治などを規定し、歴史を動かすという唯物史観を示した。
- ③ ケインズは、経済が完全雇用に至らず失業が生じるのは、規制緩和が不十分であるためだと主張した。
- ④ フリードマンは、私的企業の活動と競争的市場の調整機能とを重視しつつ、財政支出の拡大を唱えた。

現代社会

問 3 下線部㉓に関して、景気後退や経済危機に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 1980年代後半に円高が進行した際、日本銀行はインフレターゲットの水準を引き下げた。
- ② 固定為替相場制を中心とするブレトンウッズ体制が崩壊した背景の一つに、中南米での累積債務危機があると言われている。
- ③ 1990年代のアジア通貨危機の主な原因に、国際的な投機的資金の短期間での流出入があると言われている。
- ④ アメリカでの住宅バブルを背景に増大したサブプライムローンは、高所得者向けの住宅ローンであった。

問 4 下線部㉔に関して、日本の労働や所得分配に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① 高度経済成長期における労働組合の主な形態は、産業別労働組合と呼ばれた。
- ② 労働者の働き方改革を総合的に推進するために、法律上、時間外労働に罰則付きの上限が設けられた。
- ③ 政府による再分配前の当初所得に関するジニ係数は、現在では1980年代よりも低下している。
- ④ 2010年代後半において、雇用者数全体に占める非正規雇用者数の割合は、約2割で推移している。

問 5 下線部㉔に関連して、日本の社会保険制度に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 31

- ① 社会保険の一つである労災保険の保険料を負担しなければならないのは、原則として、政府である。
- ② 介護を要する者を認定し、そのニーズに社会保険によって対応する制度は、後期高齢者医療制度である。
- ③ 加入者が一定額の確定した保険料を支払い、その運用実績に応じて受け取る給付額が決まる年金制度は、マクロ経済スライドと呼ばれる。
- ④ 世代間扶養の考え方に基づき、現役世代の保険料で年金給付等に必要な財源を賄う制度の仕組みは、賦課方式と呼ばれる。

現代社会

第6問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

政治への参加のあり方は、多様である。民主主義が成り立つ条件を参加とするならば、政治参加の機会の拡大や形態の多様化は重要である。投票という伝統的な参加の形態に加え、今日注目されている新たな参加の試みもある。

伝統的な政治参加を考えてみよう。この参加のあり方は、各国の①政治制度によって影響を受ける。民主主義国家の場合、国民は、自らの意思表示としての投票により、議員や②政党を選び、有権者として国政に参加する。こうした参加のあり方も時代の変化の影響を受ける。日本でも2016年に18歳選挙権が導入されたのは記憶に新しい。

しかし、投票を通じた③選挙のみが政治参加のあり方ではない。近年、④地方自治体では、ガバナンス(官民協働)という、市民等が、実際の政策立案やまちづくりに主体的に参加する新しい政治参加の形態がみられる。1998年には特定非営利活動促進法(NPO法)が成立し、その後、様々な民間の団体による政治・行政への参加も増加してきている。

投票という伝統的な政治参加においても、また地方自治体の最近の試みにおいても、人々の政治参加の様々な新しいあり方や機会の拡充が、模索されている。

問 1 下線部㉔に関して、政治制度と体制に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① 中国の最高国家機関である全国人民代表大会は、立法権を有している。
- ② 大統領と首相が並存している国の一つに、フランスがある。
- ③ 開発独裁と呼ばれる政治体制を採っていた国の一つに、韓国がある。
- ④ アメリカでは、大統領は、連邦議会の解散権を有している。

問 2 下線部㉕に関して、日本の政党政治に関する記述として**最も適当なもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① 政党助成法では、政党に対する交付金の支出は禁止されている。
- ② 55年体制と呼ばれる状況では、国会の議席数の割合は、革新政党優位で推移した。
- ③ 支持する政党をもたない有権者層は、無党派層と呼ばれる。
- ④ 政党が選挙にあたりマニフェストを作成し公表することは、法律上義務づけられている。

現代社会

問 3 下線部㉓に関して、現在の日本の選挙に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① 重複立候補とは、小選挙区制と比例代表制の選挙において候補者が同時に両方に立候補することを言う。
- ② 候補者の親族が選挙違反で有罪となった場合、法律上、候補者本人の当選は無効となる場合がある。
- ③ 衆議院議員選挙の比例代表選挙では、ドント式に基づいて議席が配分される。
- ④ 参議院議員選挙の比例代表選挙は、全国を11ブロックに分けて行われる。

問 4 下線部㉔に関して、日本の地方自治体に関する記述として正しいものを、次のA～Cからすべて選んだとき、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 35

- A 地方自治における二元代表制とは、首長と議会がともに住民から選挙で選ばれ、住民を代表する制度を指す。
- B 地方分権に関わる三位一体の改革には、国から地方への税財源の移譲は含まれていない。
- C 国の指揮・監督の下で処理されてきた機関委任事務は、地方分権一括法制定後も残された。

- ① AとBとC
- ② AとB
- ③ AとC
- ④ BとC
- ⑤ A
- ⑥ B
- ⑦ C
- ⑧ 該当するものはない

問 5 次の記述 A～Cのうち、本文の内容に合致するものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 36

- A 官と民の両者の新しい関係に注目が集まってきたことから、NPOの活動に対する期待が高まってきていると言える。
- B 今日模索されている政治参加の様々なあり方は、選挙権年齢の引下げにみられるような、投票制度の変更によるものだけではないと言える。
- C ガバメントからガバナンスを重視する方向に向かっている近年では、行政機関と市民との関係が、水平的なものから垂直的なものへと変化していると言える。

- ① AとBとC
- ② AとB
- ③ AとC
- ④ BとC
- ⑤ A
- ⑥ B
- ⑦ C
- ⑧ 該当するものはない

<問題訂正>

公民「現代社会」

8ページ 第1問 問6 選択肢

(誤) ② …新たに租税を…

(正) ② …新たに国税を…